

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0329	児童館事業経費					01	03	04	05	230	51
	事業名	09	家庭の教育力を高める	所属	101100	人権生活環境部八幡町市民館	連絡先(記入者) 山本 剛 24 - 2466					

概要	事業概要	放課後の児童が、学習・遊びをする場を提供する。(そろばん教室・卓球教室の実施) 差別をなくす仲間づくりを目的とした、地区学習会を実施する。						事業期間							
								平成	16	年度	～	平成	年度		
	根拠法令・要綱等	伊賀市児童館設置条例			審議会・委員会等										
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号			7	8	9	
	対象(誰を、何を)	久米小学校区児童			※対象件数		単位	人	H23実績	112	H24実績	123	H25見込	130	H26目標値

指標	成果(どうする)	放課後、児童の健全な遊びや・学習をする場をつくる。差別に気づき、仲間とともに差別をなくす子どもを育てるための学習・活動をする。					
	H24実施内容	放課後の児童が学習、遊びをする場として各種教室を実施した。(そろばん教室:毎週火・水実施、登録32名)(卓球教室:毎週水・金実施、登録14名) 差別をなくし、仲間づくりの活動として地区学習会を実施する。(毎週木曜日、各学年年間28回～34回実施、延べ1785名参加) 児童の悩みの相談や問題解決及び児童の遊び、体験教室を実施し、児童健全育成推進に努めた。					

	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	そろばん教室開講	回	目標 100.0	実績 99.0	目標 100.0	実績 107.0	100.0	100.0	
	成果指標	卓球教室開講	回	目標 96.0	実績 97.0	目標 96.0	実績 99.0	96.0	96.0

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率 3分の1)	961	0	0	0	0	0	0	放課後児童対策事業費補助金	
	県費 (補助率 3分の1)	962	0	0	0	0	0	0	放課後児童対策事業費補助金	
	地方債									
	その他									
	合計(A)	1,923	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	事業推進報償費	1,230	1,230	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	卓球教室講師謝礼 4,000円×100回=400,000	
	謝礼	1,010	1,040	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	そろばん教室講師謝礼 6,000円×100回=600,000	
	需用費	124	157	126	126	126	126	126	児童相談員講師謝礼 5,000円×240回=1,200,000	
	賠償責任保険料	43	43	43	43	43	43	43	地区学習会講師謝礼 5,000円×2回=10,000円	
									賠償責任保険料 児童安全共済 43,000円	
									需用費 地区学・各教室教材費・夏祭経費等 126,000円	
									その他 60,000円	
	その他事務経費	36	16	41	41	41	41	41		
	小計(B)	2,443	2,486	2,420	2,420	2,420	2,420	2,420	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人		
		人件費	8,523	8,666	8,666	8,666	8,666	8,666	8,666	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.0人							
		人件費								
	小計(C)	8,523	8,666	8,666	8,666	8,666	8,666	8,666		
	合計(D=(B+C))	10,966	11,152	11,086	11,086	11,086	11,086	11,086	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	9,043	11,152	11,086	11,086	11,086	11,086	11,086		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	2,109	△ 66	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
学校での仲間づくりを補完する場所がなくなる。	(概ね) 順調		
関与の妥当性	2. 利用者が減少するなど市民のニーズが低下、あるいは市民ニーズに比較してサービスの供給が過剰となっている事務事業		協働の状況など
実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	24年度は、講師と協議を重ね子どものためになる教室の充実を図る。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 教室の内容については、講師と協議をしたが教室の内容をより充実させるための目新しい方策が見つからなかった。
現時点における課題及び課題に対する改善策			
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	福島 照光	現状維持	小学校区全域から参加する卓球、そろばん教室ともに20人を超える児童がおり、学習の場、仲間づくりの場を提供するという目的を果たしている。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0330	児童館事業経費					01	03	04	05	230	51
	事業名	09	家庭の教育力を高める	所属	101400	人権生活環境部いがまち人権センター	連絡先(記入者) 余野 雅昭 45 - 4482					

概要	事業概要	部落差別をはじめあらゆる差別を許さず、差別をなくす子どもたちの育成を目指して、放課後における子どもたちの活動・仲間づくり・学習体験の拠点として各種の事業を展開する。						事業期間				
	根拠法令・要綱等	児童福祉法、伊賀市子ども健全育成条例、伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例			審議会・委員会等		いがまち人権センター運営審議会					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入					分掌事務番号		3	6	7
	対象(誰を、何を)	地区園児・児童生徒及び保護者			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
	成果(どうする)	部落差別をはじめあらゆる差別を許さず、差別をなくす児童生徒の育成を行い、人権文化の構築を行う。										

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明	
			H23	H24	H25	H26		
活動指標	土曜開館事業日数	日	目標	41.0	目標	40.0	37.0	38.0
			実績	41.0	実績	22.0		
成果指標	事業参加者数(各種教室、解放保育事業、団体育成事業)	人	目標	2,750.0	目標	2,800.0	2,800.0	2,800.0
			実績	2,648.0	実績	2,530.0		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	報償費	763	740	696	696	696	696	696	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
		旅費	13	12	20	20	20	20	20	
		需用費	773	775	778	778	778	778	778	
		役務費	27	24	32	32	32	32	32	
使用料及び賃借料		325	337	444	444	444	444	444		
備品購入費		55	51	51	51	51	51	51		
小計(B)		1,956	1,939	2,021	2,021	2,021	2,021	2,021		
人件費	正規職員	人数	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
	人件費	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
	人件費	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777		
合計(D=(B+C))	7,638	7,716	7,798	7,798	7,798	7,798	7,798	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	7,638	7,716	7,798	7,798	7,798	7,798	7,798		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	78	82	0	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額										

必要性	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
今なお厳しい部落差別が存在するなか、今までの取組みが後退し誤った意識が児童・生徒に伝わり差別の再生産となる。	(概ね)順調	地区外の児童・生徒に正しい部落問題への認識を醸成するため、児童館事業への一層の参加を促進する必要がある。	
関与の妥当性			協働の状況など
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	土曜開館事業について、参加促進のため児童館だよりや教室の内容の充実を行い、小中学校と連携して参加を呼びかける。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 活動内容のなかに野外活動や、体験できる内容を増やすことにより参加者の増加を目指した。
現時点における課題及び課題に対する改善策	少子化のため年齢別の活動ができにくいため、活動内容の検討をおこない参加者の増加を図る。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	余野 雅昭	現状維持	部落に対する厳しい差別意識が今なお現存するなか、地区内外の児童・生徒の正しい部落問題の認識を確立するため、今後も一層の事業展開と地区内外の交流の場の提供が必要であり、現状維持とした。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0332	児童館事業経費					01	03	04	05	230	51
	事業名	0332	児童館事業経費	所属	101600	人権生活環境部青山文化センター	連絡先(記入者)					
基本施策	09	家庭の教育力を高める				55 - 2411						

概要	事業概要	心身ともに健全に育つ児童の育成をはかり、身の回りの矛盾や不合理に気づき、ともに行動する豊かな人権感覚を育てる。						事業期間				
								平成 16 年度	～	平成	年度	
	根拠法令・要綱等	伊賀市児童館設置条例			審議会・委員会等							
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	旧矢生小学校区児童(及び保護者)			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
					人	24	19	21	21			
	成果(どうする)	学習会や体験学習により仲間づくりができ、人権学習場が持ち理解が深まる。また、保護者同士の交流の場を図る。										
	H24実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習会の開催(人権学習、平和学習、環境学習) ・体験活動の実施(菜園活動、制作活動、ふれあい活動、社会見学等) ・やまびこ通信の発行 ・ふれあい交流事業(地域の人たちとの交流、さくら保育園児との交流) 										

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明		
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	年間活動回数		目標	24	目標	24	24	24	月2回小学校終了後に参加
			実績	24	実績	24			
成果指標	活動全体の参加児童延べ人数		目標	550	目標	550	550	550	少子化の影響により参加児童数の増加は困難な傾向にある。
			実績	576	実績	570			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他	141	139	155	155	155	155	155	一般財源	
	合計(A)	141	139	155	155	155	155	155	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	報償費	15	8	15	15	15	15	5	国際交流講師	
	需用費	49	59	37	37	37	37	37		
	使用料及び賃借料	77	72	103	103	103	103	103		
	その他事務経費									
		小計(B)	141	139	155	155	155	155	145	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
[人件費]	正規職員	人数	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人		
		人件費	2,273	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
		人件費								
	小計(C)	2,273	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311		
	合計(D=B+C)	2,414	2,450	2,466	2,466	2,466	2,466	2,456	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	2,273	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,301		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	38	0	0	0	0	△10		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	部落差別が解消できていないので廃止できない。	(概ね)順調	
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	基本施策の目的を実現するため事業の貢献度は高い		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	社会見学や経費のかかるものについては当日実費とし、経費の削減を行っている。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
現時点における課題及び課題に対する改善策	少子化で参加対象児童の減少が進んでいるため運営面や活動内容を検討していく。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	奥 早百合	現状維持	児童館事業を通して児童の健全育成を図る。体験学習や人権学習により、仲間づくりや人権教育の基礎づくりとして必要であるため現状維持とした。